

【資料】

いなべ市財政の年次報告書 (平成25年度)

～新地方公会計モデルによる財務書類～

いなべ市

平成26年12月

＝目次＝

1. 財務書類4表とは	1
2. 財務書類作成にあたって	2
3. 今後の地方公会計制度について	3
4. 財務書類の作成方法等	4
5. 普通会計財務書類	8
6. 連結財務書類	15
7. 財務書類に基づく分析	22

(注) 本報告書における各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります

1. 財務書類4表とは

財務書類4表…**貸借対照表** **行政コスト計算書** **純資産変動計算書** **資金収支計算書**

① 新地方公会計制度

「地方行革新指針（総務省平成18年8月）」で、「資産・債務管理改革」を志向して、上記4表の整備を求めました。

② 連結財務書類

普通会計に、特別会計、公営企業会計や土地開発公社など出資先の会計を連結させ、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や借金の存在を把握することができます。

(1) **貸借対照表**

「貸借対照表」とは、道路や学校等、市民のみなさまが利用するために市が保有する資産や地方債など将来支払が必要となる負債、国の補助金やこれまで負担した税金など今までの世代が負担した純資産を示したものです。分析によると、いなべ市は他市に比べ流動資産が多いこと、教育施設や福祉施設が充実していること、将来世代の負担比率が低いことが分かります。

(2) **行政コスト計算書**

福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間のコストとそれに関係する収入を示すものです。分析によると、いなべ市は他市に比べ受益者負担比率が低いこと、税金に対する行政コストが高いことが分かります。

(3) **純資産変動計算書**

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを示します。純経常行政コストを地方税や補助金等で賄うことができた結果、いなべ市の純資産は21億円増加しました。

(4) **資金収支計算書**

1年間の市の資金の流れを示すもので、その収支を性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを示すものです。いなべ市は自主財源が厚く、その多くを基金積立や、公共資産整備へ充てることが出来ていること、他市に比べ、充当率の高い地方債をうまく利用していることが分かります。

2. 財務書類作成にあたって

新地方公会計制度の導入については、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」にて「資産・債務の改革への取組み」を求められ、平成 18 年 8 月 31 日には「新地方公会計制度研究会報告書」において普通会計ベース及び連結ベースの財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書を平成 21 年度までに整備すること、との方針が示されました。

財務書類の作成法式には「基準モデル」と「総務省方式改定モデル」の 2 つの方式があります。「基準モデル」は導入当初よりすべての資産台帳の整備と個別の取引情報を発生主義により記帳して作成することを求められることに対し、「総務省方式改訂モデル」では、作成にあたって決算統計を活用でき、固定資産台帳についても段階的に整備することが認められています。いなべ市では、より多くの団体が作成していることから、他団体との資産内容や行政活動の効率性を比較することが容易な「総務省方式改訂モデル」により作成することとしています。

新地方公会計制度の導入により以下の 3 つの効果があるといわれています。

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 住民に対する開示で得られる効果(透明性の向上、説明責任の履行)2 行政経営への活用で得られる効果(マネジメント力の向上)3 整備過程で得られる効果(資産・債務の適切な管理) |
|--|

① 住民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）

財務書類を作成し公表することで、これまでの歳入歳出決算の状況に加え、資産やコストの情報も含めた財政状況を公表することによって、行政の透明性をより高める効果があります。

② 行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）

作成される財務書類からは、従来のフロー中心の情報で得られなかったストック情報やコスト情報を得ることができるため、その情報を行政経営に活用することができます。特に、自治体財政健全化法との関係や行財政改革の視点からは、この情報を活用することが有効であると考えられます。

③ 整備過程で得られる効果（資産債務の適切な管理）

新地方公会計制度の導入においては、「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が、いずれの財務書類作成モデルにおいても求められています。これは、公会計制度改革が「資産債務改革」を目指していることに加え、台帳の整備や資産の評価を行うことによって得られる効果が非常に大きいからです。できあがった数字でもって「どうなのか」ということに加えて、数字を作る過程でいろいろなことが分かってくるのではないかと、という効果も期待されているといえます。

4. 財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計（一般会計、農業公園事業特別会計）、公営事業会計、関係する一部事務組合等、員弁土地開発公社を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 25 年度で、平成 26 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」及び決算書の数値を基礎として作成しています。員弁土地開発公社は、決算書の数値を基礎として作成しています。

(2) 普通会計財務書類の作成方法

① 貸借対照表

a. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額を除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。しかし、本市の資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

b. 売却可能資産

平成 25 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

c. 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位：年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費 (1) 庁舎等 (2) その他	50 25	(5) 漁港 (6) 農業農村整備 (7) 海岸保全 (8) その他	50 20 30 25	(7) 都市計画 ア街路 イ都市下水路 ウ区画整理 エ公園 オその他	48 20 40 40 25
2 民生費 (1) 保育所 (2) その他	30 25	6 商工費	25	(8) 住宅 (9) 空港 (10) その他	40 25 25
3 衛生費	25	7 土木費 (1) 道路	48	8 消防費 (1) 庁舎 (2) その他	50 10
4 労働費	25	(2) 橋梁	60	9 教育費	50
5 農林水産業費 (1) 造林 (2) 林道 (3) 治山 (4) 砂防	25 48 30 50	(3) 河川 (4) 砂防 (5) 海岸保全 (6) 港湾	49 50 30 49	10 その他	25

d. 退職手当組合積立金

本市が所属する三重県市町職員退職手当組合の平成 25 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

e. 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が平成 24 年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上

しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

f. 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率を算定する際に利用した金額をもって計上しています。

g. 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期末払金」または「未払金」として計上しています。

h. 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

i. 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却後の額を計上しています。

j. 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

k. その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

l. 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額等を計上しています。

② 行政コスト計算書

a. 行政コストの分類

行政コスト計算書は、行政コストを目的別と性質別のマトリックス形式で表示し、そのコストに関連する「使用料・手数料」等の収入を合わせて表示しています。性質

別コストについては、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に4分類されています。

b. 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

c. 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

d. 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等で発生したコストを示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による支出とその財源）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源）」です。

(3) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類は、連結対象の各会計・団体が「(2) 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し、連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。

5. 普通会計財務書類

① 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す表です。

◇資産の部

資産には、自治体が住民サービスのために使う資産である「公共資産（売却可能資産除く）」と、将来自治体に資金流入をもたらす資産である「売却可能資産」「投資等」と「流動資産」があります。

◇負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすものです。「将来世代の負担分」と言い換えられます。流出の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示されます。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	16,868,432
①生活インフラ・国土保全	30,350,181	(2) 長期未払金	
②教育	24,566,322	①物件の購入等	0
③福祉	5,166,767	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,331,903	③その他	0
⑤産業振興	6,510,317	長期未払金計	0
⑥消防	932,253	(3) 退職手当引当金	3,263,565
⑦総務	7,676,181	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	77,533,924	固定負債合計	20,131,997
(2) 売却可能資産	176,447		
公共資産合計	77,710,371	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	4,039,359
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	156,688	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	156,688	(5) 賞与引当金	163,371
(2) 貸付金	7,708	流動負債合計	4,202,730
(3) 基金等		負債合計	24,334,727
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,737,934	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,994,831
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	65,175,068
⑤退職手当組合積立金	1,237,766	3 その他一般財源等	△ 2,752,144
基金等計	8,975,700	4 資産評価差額	△ 38,913
(4) 長期延滞債権	325,971	純資産合計	73,378,842
(5) 回収不能見込額	△ 19,183		
投資等合計	9,446,884	負債・純資産合計	97,713,569
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,515,605		
②減債基金	3,234,707		
③歳計現金	1,717,804		
現金預金計	10,468,116		
(2) 未収金			
①地方税	89,303		
②その他	10,015		
③回収不能見込額	△ 11,120		
未収金計	88,198		
流動資産合計	10,556,314		
資産合計	97,713,569		

◇純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が「将来世代の負担分」というのに対し、純資産は「今までの世代の負担分」と言えます。

		借	方
【資産の部】			
1	公共資産		
(1)	有形固定資産		
①	生活インフラ・国土保全	30,350,181	
②	教育	24,566,322	
③	福祉	5,166,767	
④	環境衛生	2,331,903	
⑤	産業振興	6,510,317	
⑥	消防	932,253	
⑦	総務	7,676,181	
	有形固定資産計		77,533,924
(2)	売却可能資産		176,447
	公共資産合計		77,710,371
2	投資等		
(1)	投資及び出資金		
①	投資及び出資金	156,688	
②	投資損失引当金	0	
	投資及び出資金計		156,688
(2)	貸付金		7,708
(3)	基金等		
①	退職手当目的基金	0	
②	その他特定目的基金	7,737,934	
③	土地開発基金	0	
④	その他定額運用基金	0	
⑤	退職手当組合積立金	1,237,766	
	基金等計		8,975,700
(4)	長期延滞債権		325,971
(5)	回収不能見込額		△ 19,183
	投資等合計		9,446,884
3	流動資産		
(1)	現金預金		
①	財政調整基金	5,515,605	
②	減債基金	3,234,707	
③	歳計現金	1,717,804	
	現金預金計		10,468,116
(2)	未収金		
①	地方税	89,303	
②	その他	10,015	
③	回収不能見込額	△ 11,120	
	未収金計		88,198
	流動資産合計		10,556,314
	資 産 合 計		97,713,569

◇公共資産

「有形固定資産」と「売却可能資産」で形成されています。

「有形固定資産」は「生活インフラ・国土保全」が304億円と最も多く、続いて「教育」の246億円となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備、学校等の教育文化施設の整備を中心に行ってきたことがわかります。

「売却可能資産」とは遊休資産もしくは売却予定の資産であり、約2億円あります。なおこの金額は現段階で把握している分であり、今後、台帳整備をしていく中で計上される資産が増加する可能性があります。これらの資産は早期処分や利活用が求められます。

◇投資等

「投資及び出資金」には、員弁土地開発公社（20百万円）や（財）ほくせいふれあい財団（20百万円）等に対する出資金が計上されています。

「基金等」には庁舎建設基金、地域振興基金等の「その他特定目的基金」77億円や「退職手当組合積立金」12億円が計上されています。この金額が手厚いほど将来の支払余力があると言えます。

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過している債権であり、3億円計上されています。今後はできるだけその発生を抑え、早期回収が求められます。

「回収不能見込額」とは「貸付金」や「長期延滞債権」のうち過去の不納欠損の実績等から回収不能と見込まれる金額を計上したものです。

◇流動資産

「現金預金」には、「財政調整基金」55億円、「減債基金」32億円、「歳計現金」17億円が計上されています。この金額が多ければ多いほど、今後の財政運営において余裕があると言えます。

「未収金」には歳入として調定したものの期末時点において収入がないものになります。地方税等の未収金合計で89百万円計上されており、その未収金に対する「回収不能見込額」が11百万円計上されています。

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	16,868,432
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	0
② 債務保証又は損失補償	0
③ その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	3,263,565
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	20,131,997
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	4,039,359
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	163,371
流動負債合計	4,202,730
負債合計	24,334,727
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	10,994,831
2 公共資産等整備一般財源等	65,175,068
3 その他一般財源等	△ 2,752,144
4 資産評価差額	△ 38,913
純資産合計	73,378,842
負債・純資産合計	97,713,569

◇固定負債

「地方債」には翌々年度以降に償還される金額 169 億円が計上されています。

「退職手当引当金」には年度末に全職員が退職した場合に支払う金額 33 億円が計上されています。

これらの負債は、将来の税収等や基金取崩で賄う必要があるため、持続的な財政運営の遂行や将来世代の負担を軽減するためにも、できるだけその発生を押さえ、基金積立等将来の支払いへの備えをする必要があります。

◇流動負債

「翌年度償還予定地方債」には翌年度償還される金額 40 億円が計上されています。

「賞与引当金」には翌年度に支給される賞与のうち当年度の負担相当額 2 億円が計上されています。

◇純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県からの補助に相当する金額 110 億円が計上されています。

「公共資産等整備一般財源等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額 652 億円が計上されています。

「その他一般財源等」には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた金額△28 億円が計上されています。これはすでにコストとして消費してしまっているにもかかわらず、地方債や将来の退職手当の引当などの形で、現金預金等で支払いにあてたとしても、なお将来負担が残っていることを表します。

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の資産計上額と時価等との差額△39 百万円が計上されています。地価の下落により含み損が発生しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。マトリックス形式の計算書で、縦に性質別区分、横に行政目的別区分で表示されます。

行政コスト計算書
〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,470,433	14.9%	143,085	296,067	467,719	193,148	136,014	17,671	1,008,158	208,571			0
	(2)退職手当引当金繰入等	222,748	1.3%	14,149	29,014	54,412	22,520	15,080	94	81,831	5,648			0
	(3)賞与引当金繰入額	163,371	1.0%	8,247	19,822	31,587	13,030	9,149	1,105	66,612	13,819			0
	小 計	2,856,552	17.2%	165,481	344,903	553,718	228,698	160,243	18,870	1,156,601	228,038			0
2	(1)物件費	3,589,294	21.6%	144,042	988,639	723,843	579,401	211,614	85,279	849,713	6,763			0
	(2)維持補修費	81,646	0.5%	4,260	36,242	7,601	747	17,208	2,233	13,355	0			0
	(3)減価償却費	2,554,358	15.4%	847,636	702,837	231,236	69,337	402,316	63,999	236,997				0
小 計	6,225,298	37.5%	995,938	1,727,718	962,680	649,485	631,138	151,511	1,100,065	6,763			0	
3	(1)社会保障給付	2,606,466	15.7%		13,105	2,592,073	1,308							0
	(2)補助金等	2,066,572	12.5%	4,250	56,030	535,367	319,314	186,982	560,200	398,957	5,472			0
	(3)他会計等への支出額	2,446,732	14.8%	880,767	0	1,285,207	100,488	178,270	2,000	0				0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	131,562	0.8%	0	0	0	0	0	131,562	0				0
小 計	7,251,352	43.7%	885,017	69,135	4,412,647	421,110	365,252	693,762	398,957	5,472			0	
4	(1)支払利息	220,628	1.3%									220,628		0
	(2)回収不能見込計上額	24,929	0.2%										24,929	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	245,557	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	220,628	24,929	0	
経 常 行 政 コ ス ト a	16,578,759		2,046,436	2,141,756	5,929,045	1,299,293	1,156,633	864,143	2,655,623	240,273	220,628	24,929	0	
(構 成 比 率)			12.3%	12.9%	35.8%	7.8%	7.0%	5.2%	16.0%	1.4%	1.3%	0.2%	0.0%	
【経常収益】														
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	469,101		29,519	15,047	285,689	58,414	52,777	1	25,949	0	0			1,705
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	29,255		30	10	10,180	327	8,705	2,471	20	0	0			7,512
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	498,356		29,549	15,057	295,869	58,741	61,482	2,472	25,969	0	0			9,217
d/a	3.01%		1.4%	0.7%	5.0%	4.5%	5.3%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	16,080,403		2,016,887	2,126,699	5,633,176	1,240,552	1,095,151	861,671	2,629,654	240,273	220,628	24,929	0	△ 9,217

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1) 人件費	2,470,433	14.9%
	(2) 退職手当引当金繰入等	222,748	1.3%
	(3) 賞与引当金繰入額	163,371	1.0%
	小 計	2,856,552	17.2%
2	(1) 物件費	3,589,294	21.6%
	(2) 維持補修費	81,646	0.5%
	(3) 減価償却費	2,554,358	15.4%
	小 計	6,225,298	37.5%
3	(1) 社会保障給付	2,606,486	15.7%
	(2) 補助金等	2,066,572	12.5%
	(3) 他会計等への支出額	2,446,732	14.8%
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	131,562	0.8%
	小 計	7,251,352	43.7%
4	(1) 支払利息	220,628	1.3%
	(2) 回収不能見込計上額	24,929	0.2%
	(3) その他行政コスト	0	0.0%
	小 計	245,557	1.5%
経 常 行 政 コ ス ト a		16,578,759	
(構 成 比 率)			

◇経常行政コスト

大別すると「1 人にかかるコスト」、「2 物にかかるコスト」、「3 移転支的的なコスト」、「4 その他のコスト」に分類されます。

「移転支的的なコスト」が最も多くなっています。その中でも社会保障給付が増加しています。次いで「物にかかるコスト」が多くなっています。その中でも特に物件費が多いことから、臨時職員の給与賃金や委託費、備品購入費等が多いことがあげられます。これら経常行政コストの合計は166億円となっています。

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	469,101	
2 分担金・負担金・寄附金 c	29,255	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	498,356	
d/a	3.01%	
(差引) 純経常行政コスト a-d	16,080,403	

◇経常収益

「経常収益」には、施設の利用料金など受益者負担額が計上されます。受益者負担率は3.01%となっており、相当の部分が受益者負担以外の税金等でまかなわれていることが分かります。その結果、経常行政コストから受益者負担額である経常収益を差引いた純経常行政コストは161億円となっています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年度で今までの世代が負担してきた部分の増減がわかります。

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	71,290,971	10,584,195	60,854,717	△ 105,292	△ 42,649
純経常行政コスト	△ 16,080,403			△ 16,080,403	
一般財源					
地方税	8,991,764			8,991,764	
地方交付税	3,688,395			3,688,395	
その他行政コスト充当財源	1,442,023			1,442,023	
補助金等受入	4,086,252	836,603		3,249,649	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 72,806			△ 72,806	
公共資産除売却損益	29,162			29,162	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			561,346	△ 561,346	
公共資産処分による財源増			△ 3,760	3,508	252
貸付金・出資金等への財源投入			3,990,354	△ 3,990,354	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 138,042	138,042	
減価償却による財源増		△ 425,967	△ 2,128,391	2,554,358	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,038,844	△ 2,038,844	
資産評価替えによる変動額	3,484				3,484
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				0
期末純資産残高	73,378,842	10,994,831	65,175,068	△ 2,752,144	△ 38,913

◇純経常行政コストと財源
純経常行政コスト161億円は、受益者負担以外の財源である地方税90億円、経常的なコストに対する補助金等の受入32億円、地方交付税37億円及びその他行政コスト充当財源14億円で賄われていることがわかります。

◇臨時損益
災害復旧事業費による損失73百万円と公共資産除売却による収益29百万円等、臨時的な損益が計上されています。

◇期末純資産残高

純資産が期首に比べ、総額で21億円ほど増加しています。主な要因は資産形成につながらない行政サービスにかかる1年間の純経常行政コスト161億円を地方税などの経常的な一般財源141億円や補助金41億円などの収入で賄えたためです。

◇科目振替

資本的収支等に伴う財源等の振替を行っています。

◇資産評価替えによる変動額

当年度の売却可能資産の評価差額増減分が計上されます。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）」、「公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）」及び「投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）」です。

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,906,081
物件費	3,589,294
社会保障給付	2,606,486
補助金等	2,070,186
支払利息	220,628
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,462,517
その他支出	154,452
支出合計	13,009,644
地方税	8,985,322
地方交付税	3,688,395
国県補助金等	3,249,649
使用料・手数料	439,433
分担金・負担金・寄附金	22,593
諸収入	219,185
地方債発行額	1,312,494
基金取崩額	3,047,817
その他収入	1,197,998
収入合計	22,162,886
経常的収支額	9,153,242

◇経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）
支出は、物件費 36 億円、人件費 29 億円が多く、社会保障給付、補助金等が続き、合計で 130 億円となります。臨時職員の給与賃金や委託料等の物件費にかかる支出が多いのが特徴です。
収入は、地方税が 90 億円と多く、地方交付税 37 億円、国県補助金等 32 億円が続き、合計で 222 億円となっています。地方税を中心とした自主財源が厚いと言えます。その結果、経常的収支額が 92 億円の超過となっています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,791,393
公共資産整備補助金等支出	131,562
他会計等への建設費充当財源繰出支出	31,522
支出合計	3,954,477
国県補助金等	836,603
地方債発行額	2,561,600
基金取崩額	0
その他収入	38,452
収入合計	3,436,655
公共資産整備収支額	△ 517,822

◇公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源収入）
支出については、公共資産整備支出が 38 億円と大部分を占め、合計で 40 億円の支出となります。
収入は、地方債発行額 26 億円、国県補助金等 8 億円が大半を占め、合計で 34 億円となります。その結果、公共資産整備収支額は 5 億円の不足となっています。この不足額は経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	4,796,316
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	949,079
地方債償還額	2,771,186
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	8,519,581
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,644
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,670
その他収入	22,316
収入合計	69,630
投資・財務的収支額	△ 8,449,951

◇投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源収入）
支出については、基金積立額が 48 億円、地方債償還額が 28 億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出が 9 億円、と大半を占め、合計で 85 億円の支出となります。
収入は、公共資産等売却収入 33 百万円、貸付金回収額 15 百万円が大半を占め、合計で 70 百万円となります。その結果、投資・財務的収支額は 84 億円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来への備えをした結果です。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	185,469
期首歳計現金残高	1,532,335
期末歳計現金残高	1,717,804

6. 連結財務書類

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営事業会計、関係する一部事務組合や第三セクターなどを連結した財務書類です。市が連結対象とする普通会計以外の会計は以下の通りです。

連結対象団体一覧

区分	名称	連結対象
普通会計	普通会計	○
公営事業会計	水道事業会計	○
	(公共) 下水道事業特別会計(注1)	○
	農業集落排水事業特別会計	○
	国民健康保険特別会計	○
	介護保険特別会計	○
	後期高齢者医療特別会計	○
一部事務組合・広域連合	三重地方税管理回収機構	○
	桑名・員弁広域連合	○
	桑名広域清掃事業組合	○
	三重県後期高齢者医療広域連合	○
	退職手当組合(注3)	×
	自治会館(注3)	×
地方三公社・第三セクター	員弁土地開発公社	○
	ほくせいふれあい財団	○
	北勢線施設整備株式会社(注2)	×

(注1) 下水道事業会計には特定環境保全公共下水道事業を含みます。

(注2) 北勢線施設整備株式会社は、出資割合が25%未満のため連結対象から除外しています。

(注3) 退職手当組合及び自治会館は、新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引【総論編(共通事項)】の取扱に基づいて連結対象から除外しております。

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	55,941,113	①普通会計地方債	16,868,432
②教育	24,566,322	②公営事業地方債	16,362,148
③福祉	5,172,658	地方公共団体計	33,230,580
④環境衛生	16,192,458	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,041,507	①一部事務組合・広域連合地方債	382,641
⑥消防	932,253	②地方三公社長期借入金	160,000
⑦総務	7,676,181	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	542,641
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	122,522,492	(4) 引当金	3,664,120
(2) 無形固定資産	2,159	(うち退職手当等引当金)	3,656,047
(3) 売却可能資産	634,124	(うちその他の引当金)	8,073
公共資産合計	123,158,775	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	37,437,341
(1) 投資及び出資金	50,688	2 流動負債	
(2) 貸付金	7,708	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,275,912	①地方公共団体	5,093,113
(4) 長期延滞債権	476,762	②関係団体	113,171
(5) その他	4,591	翌年度償還予定額計	5,206,284
(6) 回収不能見込額	△ 80,721	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	9,734,939	(3) 未払金	2,668,888
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	14,507,629	(5) 賞与引当金	182,817
(2) 未収金	302,669	(6) その他	6,639
(3) 販売用不動産	2,799,039	流動負債合計	8,064,628
(4) その他	89,319	負債合計	45,501,969
(5) 回収不能見込額	△ 61,371	[純資産の部]	
流動資産合計	17,637,285	1 公共資産等整備国県補助金等	21,911,345
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	82,433,940
資産合計	150,530,999	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	681,415
		5 資産評価差額	2,330
		純資産合計	105,029,030
		負債及び純資産合計	150,530,999

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	55,941,113
②教育	24,566,322
③福祉	5,172,658
④環境衛生	16,192,458
⑤産業振興	12,041,507
⑥消防	932,253
⑦総務	7,676,181
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産合計	122,522,492
(2) 無形固定資産	2,159
(3) 売却可能資産	634,124
公共資産合計	123,158,775
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	50,688
(2) 貸付金	7,708
(3) 基金等	9,275,912
(4) 長期延滞債権	476,762
(5) その他	4,591
(6) 回収不能見込額	△ 80,721
投資等合計	9,734,939
3 流動資産	
(1) 資金	14,507,629
(2) 未収金	302,669
(3) 販売用不動産	2,799,039
(4) その他	89,319
(5) 回収不能見込額	△ 61,371
流動資産合計	17,637,285
4 繰延勘定	0
資 産 合 計	150,530,999

◇公共資産

普通会計と同様、「生活インフラ・国土保全」が559億円、「教育」が246億円と多くなっています。また、「生活インフラ・国土保全」「環境衛生」が普通会計に比べて、それぞれ256億円、139億円多くなっています。これは下水道、水道事業会計等の多額の資産を保有する公営事業を連結したためです。

◇投資等

「投資及び出資金」については、普通会計貸借対照表に計上されていた連結対象となる会計・団体・法人に対する出資金・出捐金が相殺消去されるため、通常、普通会計よりも小さくなります。普通会計よりも「投資及び出資金」が1億円減少しているのは、水道事業会計出資金、員弁土地開発公社の出資金、ふれあい財団の出資金を相殺消去しているためです。

◇流動資産

「資金」には145億円計上されています。普通会計の歳計現金や財政調整基金等の現金預金をはじめ、連結対象会計・団体等の現金預金が含まれます。また、販売用不動産が28億円計上されています。これは、連結対象の員弁土地開発公社が保有する工業団地等です。「未収金」は3億円計上されています。税金等の未収分に加え、国民健康保険料の未収分等が含まれます。また、未収金に対して回収不能見込額が61百万円計上されています。

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方公共団体	
①普通会計地方債	16,868,432
②公営事業地方債	16,362,148
地方公共団体計	33,230,580
(2) 関係団体	
①一部事務組合・広域連合地方債	382,641
②地方三公社長期借入金	160,000
③第三セクター等長期借入金	0
関係団体計	542,641
(3) 長期未払金	0
(4) 引当金	3,664,120
うち退職手当等引当金)	3,656,047
うちその他の引当金)	8,073
(5) その他	0
固定負債合計	37,437,341
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	
①地方公共団体	5,093,113
②関係団体	113,171
翌年度償還予定額計	5,206,284
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(3) 未払金	2,668,888
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	182,817
(6) その他	6,639
流動負債合計	8,064,628
負債合計	45,501,969
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	21,911,345
2 公共資産等整備一般財源等	82,433,940
3 他団体及び民間出資分	0
4 その他一般財源等	681,415
5 資産評価差額	2,330
純資産合計	105,029,030
負債及び純資産合計	150,530,999

◇負債

「負債」は固定負債と流動負債に分類されます。内容は普通会計の貸借対照表とほとんど同じですが、連結対象となる会計・団体・法人の種類毎に、それぞれの地方債や借入金の残高が表示されます。

「公営事業地方債」164億円が「普通会計事業地方債」169億円と同程度に多いことが特徴として挙げられます。「公営事業地方債」のうち、下水道事業の公営事業債119億円と水道事業の公営事業債42億円がその大半を占めます。

◇純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国・県から補助に相当する金額219億円が計上されています。

「公共資産整備等一般財源等」には、公共資産等を取得した際の財源のうち国県補助金と地方債を除いた金額824億円が計上されています。

「その他一般財源等」には、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた金額7億円が計上されています。

「資産評価差額」には、資産計上額と時価等との評価差額2百万円が計上されています。

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,764,312 9.7%
	(2)退職手当等引当金繰入等	253,659 0.9%
	(3)賞与引当金繰入額	182,817 0.6%
	小 計	3,200,789 11.2%
2	(1)物件費	4,317,774 15.2%
	(2)維持補修費	213,761 0.8%
	(3)減価償却費	3,888,982 13.6%
	小 計	8,420,517 29.5%
3	(1)社会保障給付	12,485,889 43.8%
	(2)補助金等	3,284,692 11.5%
	(3)他会計等への支出額	0 0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	137,014 0.5%
	小 計	15,907,595 55.8%
4	(1)支払利息	654,582 2.3%
	(2)回収不能見込計上額	108,810 0.4%
	(3)その他行政コスト	204,867 0.7%
	小 計	968,259 3.4%
経 常 行 政 コ ス ト a	28,497,161	
(構 成 比 率)		

◇行政コスト

連結行政コスト計算書では、普通会計の行政コスト計算書と異なり、他会計等への支出額の科目は相殺消去されています。

普通会計に比べ、特に「社会保障給付」が99億円ほど増えており、国民健康保険、介護保険などの事業にかかるコストが大きいことがわかります。

【経常収益】

1 使用料・手数料	487,332	
2 分担金・負担金・寄附金	4,827,721	
3 保 険 料	1,851,801	
4 事 業 収 益	1,493,204	
5 その他特定行政サービス収入	39,578	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	8,699,636	
b/a	30.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	19,797,524	

◇経常収益

連結行政コスト計算書の経常収益には「保険料」「事業収益」「その他特定行政サービス収入」の項目がそれぞれ加わっています。

普通会計に比べ、「分担金・負担金・寄附金」「保険料」が多くなっています。これは経常行政コストと同様、国民健康保険、介護保険などの事業にかかる収益が大きいことがわかります。

③ 連結純資産変動計算

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	102,762,275
純経常行政コスト	△ 19,797,524
一般財源	
地方税	8,991,764
地方交付税	3,688,395
その他行政コスト充当財源	1,303,229
補助金等受入	8,067,893
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 72,806
公共資産除売却損益	22,977
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	69,358
資産評価替えによる変動額	3,484
無償受贈資産受入	0
その他	△ 10,014
期末純資産残高	105,029,030

◇純経常行政コストと財源
「純経常行政コスト」198億円のマイナスは、地方税90億円、地方交付税37億円、その他行政コスト充当財源13億円、補助金等受入の80億円で賄われています。臨時損益等を加味した期末純資産残高は1,050億円となっています。

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,241,094
物件費	4,337,189
社会保障給付	12,485,889
補助金等	3,277,458
支払利息	654,582
その他支出	497,995
支出合計	24,494,207
地方税	8,985,322
地方交付税	3,688,395
国県補助金等	7,124,445
使用料・手数料	457,664
分担金・負担金・寄附金	4,272,205
保険料	1,801,322
事業収入	1,434,929
諸収入	260,701
地方債発行額	1,312,494
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	102,564
その他収入	1,126,390
収入合計	31,021,431
経常的収支額	6,527,224

◇経常的収支の部（経常的な行政活動による資金収支）

支出は、社会保障給付が125億円、物件費43億円、補助金等33億円、人件費32億円と多くなっています。普通会計と比較して、社会保障給付が多いことが特徴的です。これは国民健康保険、介護保険事業会計にかかる支出が大きいことを示しています。

収入は、地方税が90億円と多く、ついで国県補助金等71億円、分担金・負担金・寄附金47億円が続き、合計で310億円となります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,392,663
公共資産整備補助金等支出	137,014
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,227
その他支出	0
支出合計	4,536,904
国県補助金等	935,903
地方債発行額	2,745,400
長期借入金借入額	160,000
基金取崩額	0
その他収入	125,865
収入合計	3,967,168
公共資産整備収支額	△ 569,736

◇公共資産整備収支の部（公共資産整備にかかる支出とその財源の収入）

支出については、公共資産整備支出が44億円と大半を占め、合計で45億円の支出となります。

収入は、地方債発行額27億円、国県補助金等9億円が大半を占め、合計で40億円となります。

その結果、公共資産整備収支額は6億円の不足となっています。これは経常的収支、すなわち一般財源等で賄われたこととなります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	3,852,508
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,906,663
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,762,171
国県補助金等	7,545
貸付金回収額	14,644
基金取崩額	24,259
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	32,696
収益事業純収入	0
その他収入	22,536
収入合計	101,679
投資・財務的収支額	△ 7,660,492

◇投資・財務的収支の部（出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入）

支出については、地方債償還額39億円、基金積立額39億円が大半を占め、合計で78億円の支出となります。

収入は、公共資産等売却収入33百万円、基金取崩額24百万円など、合計で1億円となります。その結果、投資・財務的収支額は77億円の不足となっています。これは、地方債の償還を進め、基金の積立を行い将来の支払いへの備えをした結果です。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,703,004
期首資金残高	16,212,792
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,159
期末資金残高	14,507,629

◇資金の範囲

普通会計の資金収支計算書では、歳計現金のみが資金の範囲でしたが、連結資金収支計算書では財政調整基金や減債基金も「資金」に含めます。連結貸借対照表の科目も「歳計現金」ではなく、「資金」となっており、連結貸借対照表における「資金」の増減明細という位置づけになります。

7. 財務書類に基づく分析

通常、財務分析を行う際は、経常収支比率や実質公債費比率等収支ベースの財務比率を使用するケースが多いですが、財務書類を使用するとストックによる分析が可能となります。

他都市比較は、いなべ市の類似団体で財務書類を作成公表している神奈川県南足柄市、富山県滑川市、富山県黒部市、石川県能美市、山梨県都留市、山梨県大月市、山梨県上野原市、岐阜県美濃市、岐阜県瑞浪市、兵庫県相生市、広島県大竹市（平成24年度財務書類）を比較対象としています。なお、財務分析の対象は普通会計財務書類です。

①住民一人当たり貸借対照表

住民一人当たりの数値に置き直すことにより、規模の異なる他都市との比較を容易にし、また実感を持てる数値となります。

図表6-1 住民一人当たり貸借対照表 (単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	他団体平均
公共資産	1,652	1,683	1,800
投資等	125	205	191
流動資産	268	229	81
資産合計	2,045	2,117	2,070
固定負債	442	436	503
流動負債	63	91	53
うち地方債	428	453	466
純資産	1,540	1,590	1,515
負債純資産合計	2,045	2,117	2,070

・平成24年度の住民一人当たり貸借対照表は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口(46,290人)、平成25年度の住民一人当たり貸借対照表は平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口(46,162人)に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は211万7千円であり、前年度に比べ7万2千円増加しています。他団体平均と比べると、財政調整基金の残高が多いことにより流動資産が特に多くなっています。一方、将来負担となる住民一人当たりの負債（固定負債と流動負債の合計）は52万7千円となっており、前年度に比べ2万2千円増加していますが、他団体平均（55万6千円）よりも少なくなっています。将来負担である負債が少なく、かつ財政調整基金などの現金預金等の流動資産を多く保有していることから、相対的に将来の財政運営において余力があるものと言えます。

②連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

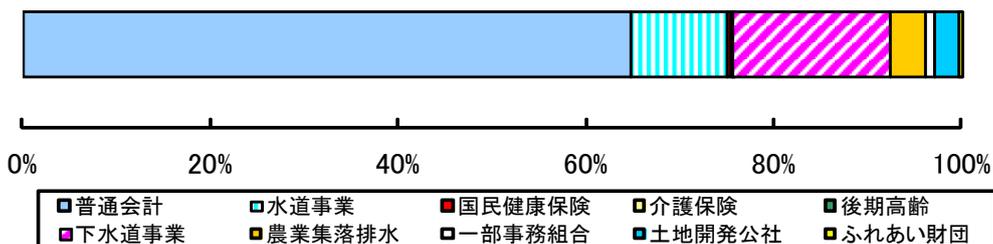
図表6-2 連単分析 (単位:百万円)

	①普通会計	②連結	②/①
公共資産	77,710	123,159	1.58
投資等	9,448	9,735	1.03
流動資産	10,556	17,637	1.67
資産合計	97,714	150,531	1.54
固定負債	20,132	37,437	1.86
流動負債	4,203	8,065	1.92
うち地方債	20,908	38,980	1.86
純資産	73,380	105,029	1.43
負債純資産合計	97,714	150,531	1.54

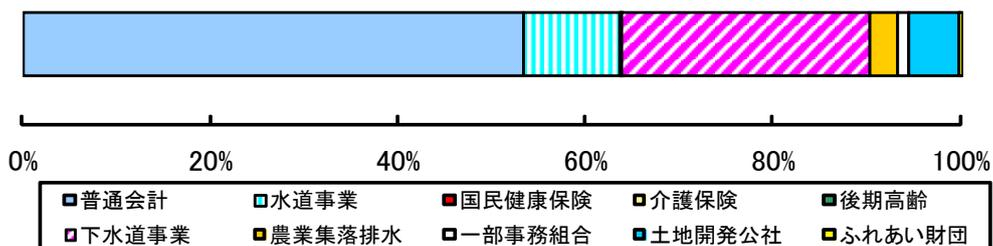
連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.54倍となっています。これは、下水道普及率の高いこと、上水道施設の改修を進めたことにより、下水道事業(254億円)と上水道事業(154億円)が多額の資産を保有しているためです。また流動資産では1.67倍となっています。これは員弁土地開発公社保有の大貝戸住宅団地、藤原工業団地、鶴沢工業団地、前林工業団地、松之木住宅などの販売用不動産(28億円)や上水道事業が保有する内部留保資金(26億円)が多額なためです。

一方、負債合計は普通会計の1.87倍となっています。これは下水道事業(119億円)、上水道事業(42億円)の施設整備にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

連結資産内訳



連結負債内訳



③有形固定資産の行政目的別割合

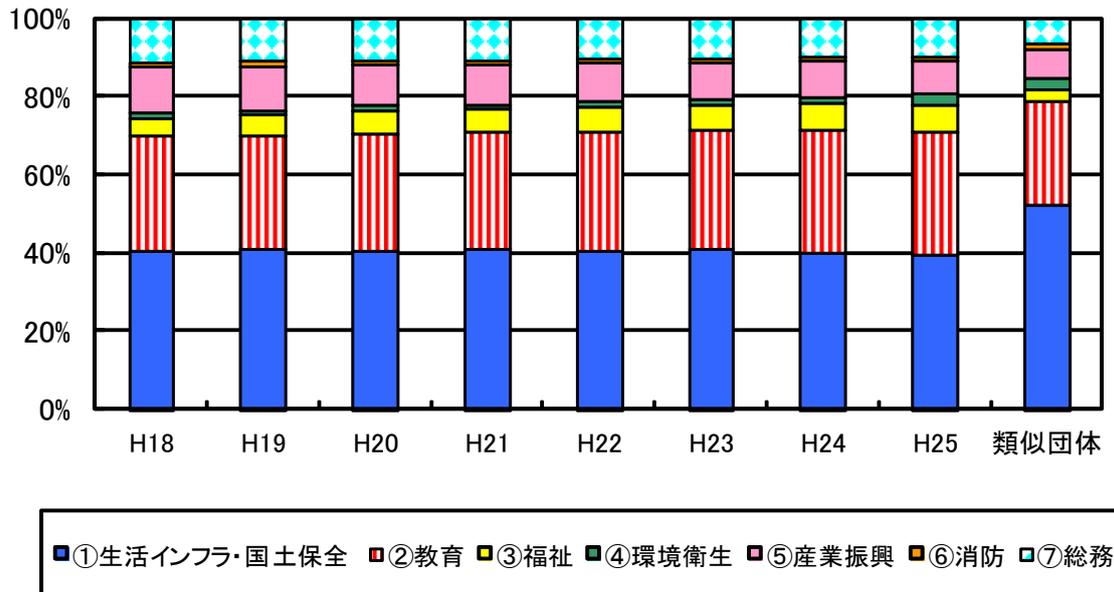
貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野毎の公共資産形成の比重を把握することができます。

図表6-3 有形固定資産の行政目的別割合 (単位:百万円、%)

項目	平成24年度	構成割合	平成25年度	構成割合	他団体平均
①生活インフラ・国土保全	30,549	40.0%	30,350	39.1%	52.2%
②教育	23,691	31.1%	24,566	31.7%	26.4%
③福祉	5,307	7.0%	5,167	6.7%	3.0%
④環境衛生	1,355	1.8%	2,332	3.0%	2.8%
⑤産業振興	6,785	8.9%	6,510	8.4%	7.5%
⑥消防	766	1.0%	932	1.2%	1.5%
⑦総務	7,830	10.3%	7,676	9.9%	6.6%
有形固定資産合計	76,282	100.0%	77,534	100.0%	100.0%

「生活インフラ・国土保全」の割合が39.1%と高く、次いで「教育」の割合が31.7%と高くなっています。これは、道路や公園、員弁東小学校のプール、大安中学校の建設などの教育施設整備に重点がおかれたためです。他団体平均と比較すると「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「総務」の割合が多くなっています。これは教育、福祉資産については、いなべ市が福祉と教育に力を入れ、学校等の教育関連施設や福祉関連施設を重点的に整備した結果といえます。また、環境衛生についてはあじさいクリーンセンターの大規模改修を行ったため、産業振興については、梅林公園やぼたん園で知名度が上がってきた農業公園を保有しているため、総務については合併前の旧町庁舎を分庁舎として保有しているためです。

有形固定資産の行政目的別割合



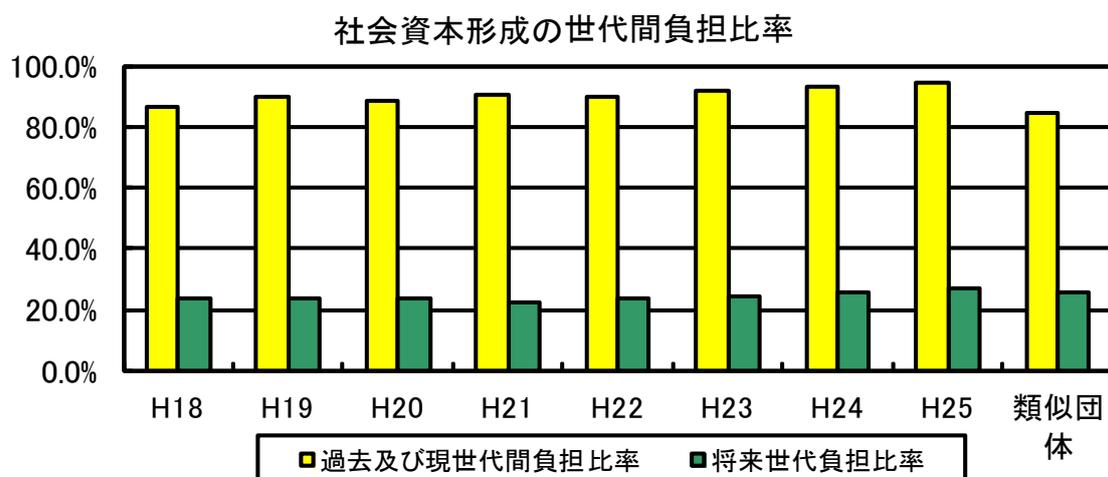
④社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。長期的に使用する施設については、世代間で均等に負担することが必要ですが、少子高齢化など将来の財政を考えると、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産 ÷ 公共資産合計 × 100%
社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100%

図表6-4 社会資本形成の世代間負担比率 (単位: 百万円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	他団体平均
公共資産合計	76,473	77,710	61,478
純資産合計	71,291	73,379	51,726
地方債残高	19,805	20,908	15,920
社会資本形成の過去及び現世代間負担比率 (%)	93.2%	94.4%	84.1%
社会資本形成の将来世代負担比率 (%)	25.9%	26.9%	25.9%



社会資本形成の過去及び現世代負担比率は、94.4%と前年度に比べて高くなっています。また、他団体平均よりも高いことから、比較的国県補助金や一般財源により社会資本形成を行ってきたことがいえます。将来世代負担比率については、合併特例債による資産形成を前年度に比べ多く行ったため、26.9%と前年度に比べて高くなっています。

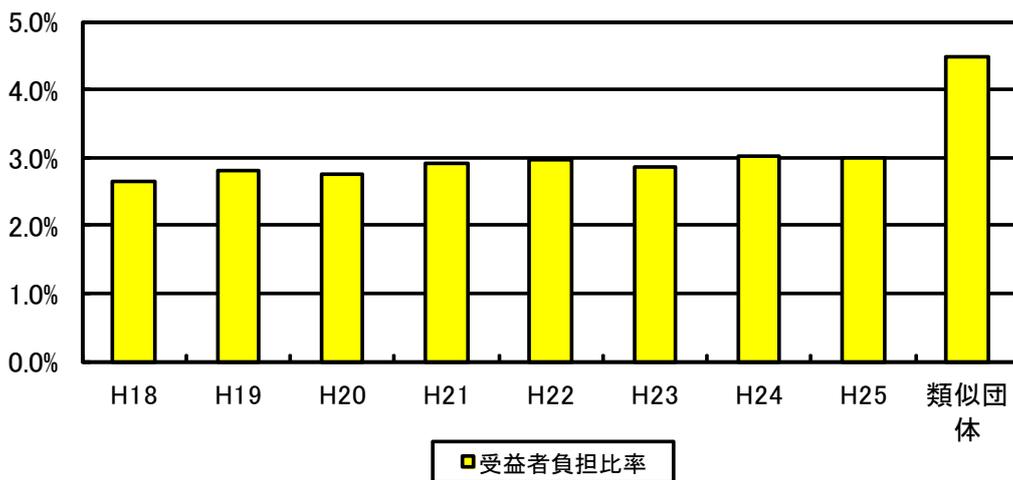
⑤受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

図表6-5 受益者負担比率 (単位：百万円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	他団体平均
経常収益合計	488	499	447
経常行政コスト	16,144	16,579	10,000
受益者負担比率(%)	3.0%	3.0%	4.5%

受益者負担比率



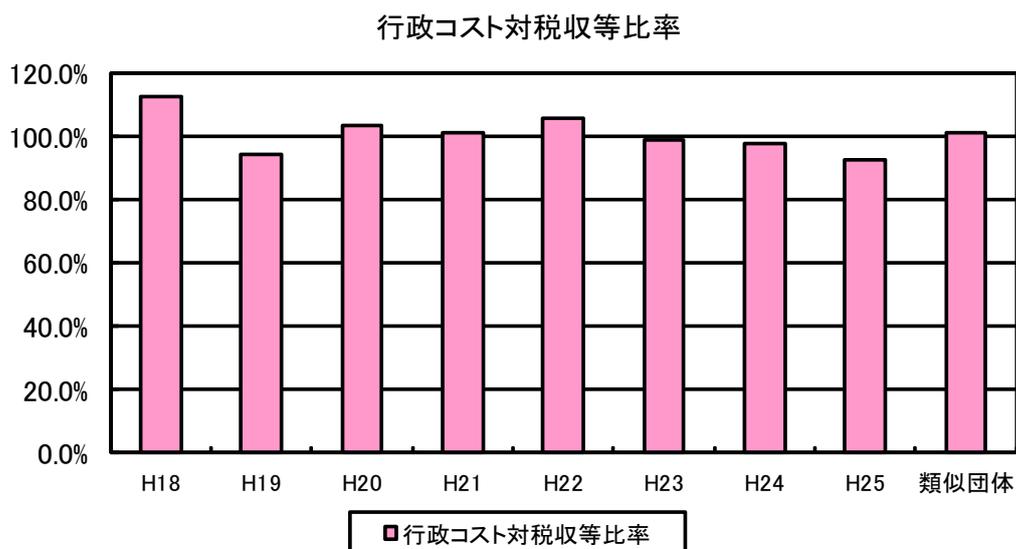
受益者負担比率は、3.0%と前年度と比較してほぼ横ばいになっていますが、他団体平均と比較して低い水準であることから、受益者負担の設定についての見直しの検討が求められます。

⑥行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担（税金等）で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたかもしくは将来負担が軽減されたことを意味し、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したかもしくは将来負担が増加したことを意味します。

図表6-6 行政コスト対税収等比率 (単位:百万円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	他団体平均
純経常行政コスト	15,656	16,080	11,290
税収等（一般財源+補助金等受入）	16,052	17,372	11,173
行政コスト対税収等比率（%）	97.5%	92.6%	101.0%



行政コスト対税収等比率は、92.6%と前年度に比べ低くなりました。この要因は、当年度においては地方税が3億3千万円、国庫支出金が8億8千万円増加したことによるものです。前年度に引き続き100%を下回り、翌年度以降へ資産を引き継ぐことが出来たと言えます。

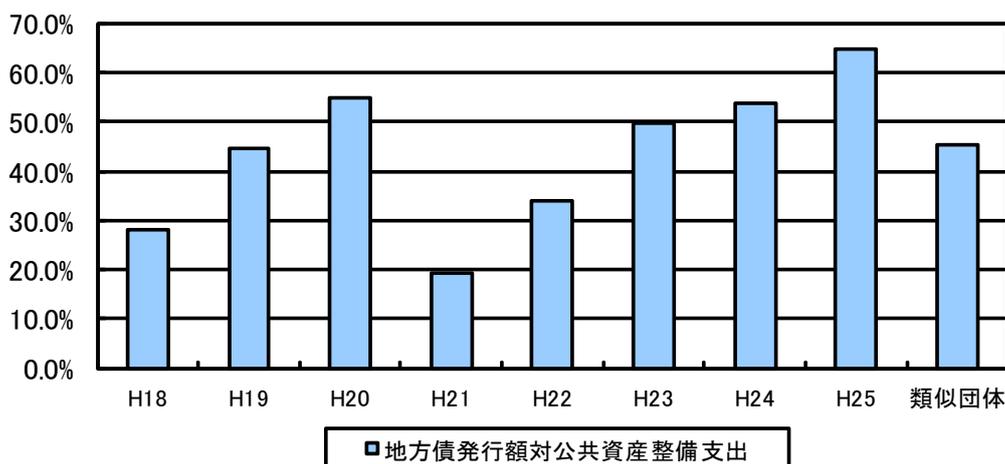
⑦地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額を見ることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしているといえます。

図表6-7 地方債発行額対公共資産整備支出 (単位:百万円、%)

項目	平成24年度	平成25年度	他団体平均
地方債発行額	1,625	2,562	974
公共資産整備支出合計	3,027	3,954	2,153
地方債発行額対公共資産整備支出 (%)	53.7%	64.8%	45.3%

地方債発行額対公共資産整備支出



地方債発行額対公共資産整備支出は64.8%と前年度に比べ増加しています。起債充当率が高く、元利償還金に対して70%の交付税算入という高い財政措置のある有利な合併特例債を用いて、一般財源による支出や将来負担を低く抑えながら、合併後の新市建設計画に基づいたまちづくり推進のため、市の一層の発展に寄与する事業や、地域内格差の是正のために必要な資産整備を行っているためと考えられます。平成21年度はリーマンショック等世界的な不況の中、地方債発行による公共資産整備を大幅に控えたため低くなっています。

いなべ市財政の年次報告書（平成25年度）
～新地方公会計モデルによる財務書類～

発行日：平成26年12月

編集：いなべ市企画部財政課

〒511-0293

三重県いなべ市員弁町笠田新田111番地

電話0594-74-5819

<http://www.city.inabe.mie.jp/>

【資料】

平成 25 年度

普通会計財務書類

連結財務書類

比較貸借対照表

住民一人当たり貸借対照表

いなべ市

平成 26 年 12 月

＝目次＝

1. 普通会計財務書類	1
① 貸借対照表.....	1
② 行政コスト計算書.....	2
③ 純資産変動計算書.....	3
④ 資金収支計算書.....	4
⑤ 比較貸借対照表.....	5
⑥ 住民一人当たり貸借対照表.....	6
2. 連結財務書類	6
① 連結貸借対照表.....	7
② 連結行政コスト計算書.....	8
③ 連結純資産変動計算書.....	9
④ 連結資金収支計算書.....	10
⑤ 比較連結貸借対照表.....	11
⑥ 住民一人当たり連結貸借対照表.....	12
3 作成上の留意事項	12

1. 普通会計財務書類

① 貸借対照表

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	30,350,181
②教育	24,566,322
③福祉	5,166,767
④環境衛生	2,331,903
⑤産業振興	6,510,317
⑥消防	932,253
⑦総務	7,676,181
有形固定資産計	77,533,924
(2) 売却可能資産	176,447
公共資産合計	77,710,371
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	156,688
②投資損失引当金	0
投資及び出資金計	156,688
(2) 貸付金	7,708
(3) 基金等	
①退職手当目的基金	0
②その他特定目的基金	7,737,934
③土地開発基金	0
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	1,237,766
基金等計	8,975,700
(4) 長期延滞債権	325,971
(5) 回収不能見込額	△ 19,183
投資等合計	9,446,884
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	5,515,605
②減価基金	3,234,707
③歳計現金	1,717,804
現金預金計	10,468,116
(2) 未収金	
①地方税	89,303
②その他	10,015
③回収不能見込額	△ 11,120
未収金計	88,198
流動資産合計	10,556,314
資産合計	97,713,569
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	16,868,432
(2) 長期未払金	
①物件の購入等	0
②債務保証又は損失補償	0
③その他	0
長期未払金計	0
(3) 退職手当引当金	3,263,565
(4) 損失補償等引当金	0
固定負債合計	20,131,997
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	4,039,359
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	163,371
流動負債合計	4,202,730
負債合計	24,334,727
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国庫補助金等	10,994,831
2 公共資産等整備一般財源等	65,175,068
3 その他一般財源等	△ 2,752,144
4 資産評価差額	△ 38,913
純資産合計	73,378,842
負債・純資産合計	97,713,569

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,177,518 千円
	②教育	18,597 千円
	③福祉	71,298 千円
	④環境衛生	78,834 千円
	⑤産業振興	820,573 千円
	⑥消防	183,577 千円
	⑦総務	253,734 千円
	計	3,604,131 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	277,227 千円
	②地方債	405,965 千円
	③一般財源等	2,920,939 千円
	計	3,604,131 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち19,323,307千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	35,737,225 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,907,791 千円	20,907,791 千円	
債務負担行為支出予定額	221,000 千円	0 千円	221,000 千円
公営事業地方債負担見込額	12,028,523 千円		12,028,523 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	554,112 千円		554,112 千円
退職手当負担見込額	2,025,799 千円	2,025,799 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	39,571,332 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	13,117,538 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,153 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,447,641 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,834,107 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,037,065千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は60,175,365千円です。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書 〔自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1) 人件費	2,470,433	14.9%	143,085	296,067	467,719	193,148	136,014	17,671	1,008,158	208,571			0
(2) 退職手当引当金繰入等	222,748	1.3%	14,149	29,014	54,412	22,520	15,080	94	81,831	5,648			0
1 (3) 賞与引当金繰入額	163,371	1.0%	8,247	19,822	31,587	13,030	9,149	1,105	66,612	13,819			0
小 計	2,856,552	17.2%	165,481	344,903	553,718	228,698	160,243	18,870	1,156,601	228,038			0
(1) 物件費	3,589,294	21.6%	144,042	988,639	723,843	579,401	211,614	85,279	849,713	6,763			0
2 (2) 維持補修費	81,648	0.5%	4,260	36,242	7,801	747	17,208	2,233	13,355	0			0
(3) 減価償却費	2,554,358	15.4%	847,636	702,837	231,236	69,337	402,316	63,999	236,997				0
小 計	6,225,298	37.5%	995,938	1,727,718	962,680	649,485	631,138	151,511	1,100,065	6,763			0
(1) 社会保障給付	2,606,486	15.7%		13,105	2,592,073	1,308							0
(2) 補助金等	2,066,572	12.5%	4,250	56,030	535,367	319,314	186,582	560,200	398,957	5,472			0
3 (3) 他会計等への支出額	2,446,732	14.8%	880,767	0	1,285,207	100,488	178,270	2,000	0				0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	131,562	0.8%	0	0	0	0	0	131,562	0				0
小 計	7,251,352	43.7%	885,017	69,135	4,412,647	421,110	365,252	693,762	398,957	5,472			0
4 (1) 支払利息	220,628	1.3%									220,628		0
(2) 回収不能見込計上額	24,929	0.2%										24,929	0
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	245,557	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	220,628	24,929	0
経 常 行 政 コ ス ト a	16,578,759		2,046,436	2,141,756	5,929,045	1,299,293	1,156,633	864,143	2,655,623	240,273	220,628	24,929	0
(構 成 比 率)			12.3%	12.9%	35.8%	7.8%	7.0%	5.2%	16.0%	1.4%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	469,101		29,519	15,047	285,689	58,414	52,777	1	25,949	0	0		1,705
2 分担金・負担金・寄附金 c	29,255		30	10	10,180	327	8,705	2,471	20	0	0		7,512
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	498,356		29,549	15,057	295,869	58,741	61,482	2,472	25,969	0	0		9,217
d/a	3.01%		1.4%	0.7%	5.0%	4.5%	5.3%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-d	16,080,403		2,016,887	2,126,699	5,633,176	1,240,552	1,095,151	861,671	2,629,654	240,273	220,628	24,929	0
													△ 9,217

③純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	71,290,971	10,584,195	60,854,717	△ 105,292	△ 42,649
純経常行政コスト	△ 16,080,403			△ 16,080,403	
一般財源					
地方税	8,991,764			8,991,764	
地方交付税	3,688,395			3,688,395	
その他行政コスト充当財源	1,442,023			1,442,023	
補助金等受入	4,086,252	836,603		3,249,649	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 72,806			△ 72,806	
公共資産除売却損益	29,162			29,162	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			561,346	△ 561,346	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,760	3,508	252
貸付金・出資金等への財源投入			3,990,354	△ 3,990,354	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 138,042	138,042	0
減価償却による財源増		△ 425,967	△ 2,128,391	2,554,358	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,038,844	△ 2,038,844	
資産評価替えによる変動額	3,484				3,484
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	73,378,842	10,994,831	65,175,068	△ 2,752,144	△ 38,913

④資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,906,081
物件費	3,589,294
社会保障給付	2,606,486
補助金等	2,070,186
支払利息	220,628
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,462,517
その他支出	154,452
支 出 合 計	13,009,644
地方税	8,985,322
地方交付税	3,688,395
国県補助金等	3,249,649
使用料・手数料	439,433
分担金・負担金・寄附金	22,593
諸収入	219,185
地方債発行額	1,312,494
基金取崩額	3,047,817
その他収入	1,197,998
収 入 合 計	22,162,886
経常的収支額	9,153,242

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,791,393
公共資産整備補助金等支出	131,562
他会計等への建設費充当財源繰出支出	31,522
支 出 合 計	3,954,477
国県補助金等	836,603
地方債発行額	2,561,600
基金取崩額	0
その他収入	38,452
収 入 合 計	3,436,655
公共資産整備収支額	△ 517,822

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	4,796,316
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	949,079
地方債償還額	2,771,186
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,519,581
国県補助金等	0
貸付金回収額	14,644
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,670
その他収入	22,316
収 入 合 計	69,630
投資・財務的収支額	△ 8,449,951

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	185,469
期首歳計現金残高	1,532,335
期末歳計現金残高	1,717,804

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		25,669,171	千円
地方債発行額	△	3,874,094	
財政調整基金等取崩額	△	3,000,000	
支出総額	△	25,483,702	
地方債元利償還額		2,991,814	
財政調整基金等積立額		944,384	
基礎的財政収支		△ 2,752,427	千円

⑤比較貸借対照表

比較貸借対照表

(単位：千円)

借 方				貸 方			
科目	H25年度末	H24年度末	差引	科目	H25年度末	H24年度末	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	16,868,432	17,055,119	△ 186,687
①生活インフラ・国土保全	30,350,181	30,548,689	△ 198,508	(2) 長期未払金			
②教育	24,566,322	23,690,833	875,489	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	5,166,767	5,306,931	△ 140,164	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	2,331,903	1,354,993	976,910	③その他	0	0	0
⑤産業振興	6,510,317	6,785,386	△ 275,069	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	932,253	765,685	166,568	(3) 退職手当引当金	3,263,565	3,422,520	△ 158,955
⑦総務	7,676,181	7,829,526	△ 153,345	(4) 損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	77,533,924	76,282,043	1,251,881	固定負債合計	20,131,997	20,477,639	△ 345,642
(2) 売却可能資産	176,447	191,317	△ 14,870				
公共資産合計	77,710,371	76,473,360	1,237,011	2 流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債	4,039,359	2,749,765	1,289,594
2 投資等				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金	0	0	0
①投資及び出資金	156,688	156,688	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(5) 賞与引当金	163,371	166,926	△ 3,555
投資及び出資金計	156,688	156,688	0	流動負債合計	4,202,730	2,916,691	1,286,039
(2) 貸付金	7,708	14,932	△ 7,224				
(3) 基金等				負債合計	24,334,727	23,394,330	940,397
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	7,737,934	3,938,139	3,799,795	[純資産の部]			
③土地開発基金	0	0	0	1 公共資産等整備国県補助金等	10,994,831	10,584,195	410,636
④その他定額運用基金	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	65,175,068	60,854,717	4,320,351
⑤退職手当組合積立金	1,237,766	1,350,747	△ 112,981	3 その他一般財源等	△ 2,752,144	△ 105,292	△ 2,646,852
基金等計	8,975,700	5,288,886	3,686,814	4 資産評価差額	△ 38,913	△ 42,649	3,736
(4) 長期延滞債権	325,971	342,112	△ 16,141	純資産合計	73,378,842	71,290,971	2,087,871
(5) 回収不能見込額	△ 19,183	△ 15,498	△ 3,685				
投資等合計	9,446,884	5,787,120	3,659,764				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	5,515,605	7,572,282	△ 2,056,677				
②減債基金	3,234,707	3,233,646	1,061				
③歳計現金	1,717,804	1,532,335	185,469				
現金預金計	10,468,116	12,338,263	△ 1,870,147				
(2) 未収金							
①地方税	89,303	85,682	3,621				
②その他	10,015	8,675	1,340				
③回収不能見込額	△ 11,120	△ 7,799	△ 3,321				
未収金計	88,198	86,558	1,640				
流動資産合計	10,556,314	12,424,821	△ 1,868,507				
資 産 合 計	97,713,569	94,685,301	3,028,268	負債・純資産合計	97,713,569	94,685,301	3,028,268

◎住民一人当たり貸借対照表

住民一人当たり貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	365,418
①生活インフラ・国土保全	657,471	(2) 長期未払金	
②教育	532,176	①物件の購入等	0
③福祉	111,927	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	50,516	③その他	0
⑤産業振興	141,032	長期未払金計	0
⑥消防	20,195	(3) 退職手当引当金	70,698
⑦総務	166,288	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,679,605	固定負債合計	436,116
(2) 売却可能資産	3,822		
公共資産合計	1,683,427	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	87,504
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	3,394	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	3,394	(5) 賞与引当金	3,539
(2) 貸付金	167	流動負債合計	91,043
(3) 基金等		負債合計	527,159
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	167,626	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	238,179
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,411,877
⑤退職手当組合積立金	26,814	3 その他一般財源等	△ 59,619
基金等計	194,439	4 資産評価差額	△ 843
(4) 長期延滞債権	7,061	純資産合計	1,589,594
(5) 回収不能見込額	△ 416		
投資等合計	204,646		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	119,484		
②減債基金	70,073		
③歳計現金	37,213		
現金預金計	226,769		
(2) 未収金			
①地方税	1,935		
②その他	217		
③回収不能見込額	△ 241		
未収金計	1,911		
流動資産合計	228,680		
資 産 合 計	2,116,753	負債・純資産合計	2,116,753

2.連結財務書類

① 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	55,941,113	①普通会計地方債	16,868,432
②教育	24,566,322	②公営事業地方債	16,362,148
③福祉	5,172,658	地方公共団体計	33,230,580
④環境衛生	16,192,458	(2) 関係団体	
⑤産業振興	12,041,507	①一部事務組合・広域連合地方債	382,641
⑥消防	932,253	②地方三公社長期借入金	160,000
⑦総務	7,676,181	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	542,641
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	122,522,492	(4) 引当金	3,664,120
(2) 無形固定資産	2,159	(うち退職手当等引当金)	3,656,047
(3) 売却可能資産	634,124	(うちその他の引当金)	8,073
公共資産合計	123,158,775	(5) その他	0
		固定負債合計	37,437,341
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	50,688	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	7,708	①地方公共団体	5,093,113
(3) 基金等	9,275,912	②関係団体	113,171
(4) 長期延滞債権	476,762	翌年度償還予定額計	5,206,284
(5) その他	4,591	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 80,721	(3) 未払金	2,668,888
投資等合計	9,734,939	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	182,817
3 流動資産		(6) その他	6,639
(1) 資金	14,507,629	流動負債合計	8,064,628
(2) 未収金	302,669		
(3) 販売用不動産	2,799,039	負債合計	45,501,969
(4) その他	89,319		
(5) 回収不能見込額	△ 61,371	[純資産の部]	
流動資産合計	17,637,285	1 公共資産等整備国県補助金等	21,911,345
		2 公共資産等整備一般財源等	82,433,940
4 繰延勘定		3 他団体及び民間出資分	0
	0	4 その他一般財源等	681,415
		5 資産評価差額	2,330
		純資産合計	105,029,030
資産合計	150,530,999	負債及び純資産合計	150,530,999

② 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	2,764,312 9.7%
	(2)退職手当等引当金繰入等	253,659 0.9%
	(3)賞与引当金繰入額	182,817 0.6%
	小 計	3,200,789 11.2%
2	(1)物件費	4,317,774 15.2%
	(2)維持補修費	213,761 0.8%
	(3)減価償却費	3,888,982 13.6%
	小 計	8,420,517 29.5%
3	(1)社会保障給付	12,485,889 43.8%
	(2)補助金等	3,284,692 11.5%
	(3)他会計等への支出額	0 0.0%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	137,014 0.5%
	小 計	15,907,595 55.8%
4	(1)支払利息	654,582 2.3%
	(2)回収不能見込計上額	108,810 0.4%
	(3)その他行政コスト	204,867 0.7%
	小 計	968,259 3.4%
経 常 行 政 コ ス ト a	28,497,161	
(構 成 比 率)		

【経常収益】

1 使用料・手数料	487,332	
2 分担金・負担金・寄附金	4,827,721	
3 保 險 料	1,851,801	
4 事 業 収 益	1,493,204	
5 その他特定行政サービス収入	39,578	
6 他 会 計 補 助 金 等	0	
経 常 収 益 b	8,699,636	
b/a	30.5%	
(差引)純経常行政コスト a-b	19,797,524	

③ 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	102,762,275
純経常行政コスト	△ 19,797,524
一般財源	
地方税	8,991,764
地方交付税	3,688,395
その他行政コスト充当財源	1,303,229
補助金等受入	8,067,893
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 72,806
公共資産除売却損益	22,977
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	69,358
資産評価替えによる変動額	3,484
無償受贈資産受入	0
その他	△ 10,014
期末純資産残高	105,029,030

④ 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成25年4月1日
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,241,094
物件費	4,337,189
社会保障給付	12,485,889
補助金等	3,277,458
支払利息	654,582
その他支出	497,995
支出合計	24,494,207
地方税	8,985,322
地方交付税	3,688,395
国県補助金等	7,124,445
使用料・手数料	457,664
分担金・負担金・寄附金	4,727,205
保険料	1,801,322
事業収入	1,434,929
諸収入	260,701
地方債発行額	1,312,494
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	102,564
その他収入	1,126,390
収入合計	31,021,431
経常的収支額	6,527,224

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,392,663
公共資産整備補助金等支出	137,014
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	7,227
その他支出	0
支出合計	4,536,904
国県補助金等	935,903
地方債発行額	2,745,400
長期借入金借入額	160,000
基金取崩額	0
その他収入	125,865
収入合計	3,967,168
公共資産整備収支額	△ 569,736

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	3,852,508
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,906,663
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	7,762,171
国県補助金等	7,545
貸付金回収額	14,644
基金取崩額	24,259
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	32,696
収益事業純収入	0
その他収入	22,536
収入合計	101,679
投資・財務的収支額	△ 7,660,492

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 1,703,004
期首資金残高	16,212,792
経費負担割合変更に伴う差額	△ 2,159
期末資金残高	14,507,629

⑤比較連結貸借対照表

比較連結貸借対照表

(単位:千円)

借				貸			
科目	H25年度末	H24年度末	差引	科目	H25年度末	H24年度末	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	55,941,113	56,652,709	△ 711,596	①普通会計地方債	16,868,432	17,055,119	△ 186,687
②教育	24,566,322	23,690,833	875,489	②公営事業地方債	16,362,148	17,232,103	△ 869,955
③福祉	5,172,658	5,314,615	△ 141,957	地方公共団体計	33,230,580	34,287,222	△ 1,056,642
④環境衛生	16,192,458	15,336,374	856,084	(2) 関係団体			
⑤産業振興	12,041,507	12,425,001	△ 383,494	①一部事務組合・広域連合地方債	382,641	499,575	△ 116,934
⑥消防	932,253	765,685	166,568	②地方三公社長期借入金	160,000	0	160,000
⑦総務	7,676,181	7,829,526	△ 153,345	③第三セクター等長期借入金	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	542,641	499,575	43,066
⑨その他	0	0	0	(3) 長期未払金			
有形固定資産合計	122,522,492	122,014,743	507,749	(4) 引当金	3,664,120	3,826,494	△ 162,374
(2) 無形固定資産	2,159	2,159	0	(うち退職手当等引当金)	3,656,047	3,818,421	△ 162,374
(3) 売却可能資産	634,124	648,994	△ 14,870	(うちその他の引当金)	8,073	8,073	0
公共資産合計	123,158,775	122,665,896	492,879	(5) その他	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	37,437,341	38,613,291	△ 1,175,950
(1) 投資及び出資金	50,688	50,688	0	2 流動負債			
(2) 貸付金	7,708	14,932	△ 7,224	(1) 翌年度償還予定額			
(3) 基金等	9,275,912	5,685,081	3,590,831	①地方公共団体	5,093,113	3,771,765	1,321,348
(4) 長期延滞債権	476,762	519,566	△ 42,804	②関係団体	113,171	114,273	△ 1,102
(5) その他	4,591	3,749	842	翌年度償還予定額計	5,206,284	3,886,038	1,320,246
(6) 回収不能見込額	△ 80,721	△ 81,777	1,056	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0
投資等合計	9,734,939	6,192,239	3,542,700	(3) 未払金	2,668,888	2,638,708	30,180
3 流動資産				(4) 翌年度支払予定退職手当	0	3,962	△ 3,962
(1) 資金	14,507,629	16,212,792	△ 1,705,163	(5) 賞与引当金	182,817	185,921	△ 3,104
(2) 未収金	302,669	264,752	37,917	(6) その他	6,639	77,379	△ 70,740
(3) 販売用不動産	2,799,039	2,791,144	7,895	流動負債合計	8,064,628	6,792,008	1,272,620
(4) その他	89,319	90,707	△ 1,388	負債合計	45,501,969	45,405,299	96,670
(5) 回収不能見込額	△ 61,371	△ 49,957	△ 11,414	[純資産の部]			
流動資産合計	17,637,285	19,309,438	△ 1,672,153	1 公共資産等整備国県補助金等	21,911,345	21,757,686	153,659
4 繰延勘定	0	0	0	2 公共資産等整備一般財源等	82,433,940	77,950,451	4,483,489
資産合計	150,530,999	148,167,574	2,363,425	3 他団体及び民間出資分	0	0	0
				4 その他一般財源等	681,415	3,055,543	△ 2,374,128
				5 資産評価差額	2,330	△ 1,406	3,736
				純資産合計	105,029,030	102,762,275	2,266,755
				負債及び純資産合計	150,530,999	148,167,574	2,363,425

⑥住民一人当たり連結貸借対照表

住民一人当たり連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位:円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	1,211,843			①普通会計地方債	365,418		
②教育	532,176			②公営事業地方債	354,451		
③福祉	112,054			地方公共団体計		719,869	
④環境衛生	350,775			(2) 関係団体			
⑤産業振興	260,853			①一部事務組合・広域連合地方債	8,289		
⑥消防	20,195			②地方三公社長期借入金	3,466		
⑦総務	166,288			③第三セクター等長期借入金	0		
⑧収益事業	0			関係団体計		11,755	
⑨その他	0			(3) 長期未払金	0		
有形固定資産合計		2,654,185		(4) 引当金	79,375		
(2) 無形固定資産		47		(うち退職手当等引当金)	79,200		
(3) 売却可能資産		13,737		(うちその他の引当金)	175		
公共資産合計		2,667,969		(5) その他	0		
				固定負債合計		810,999	
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定額			
	1,098			①地方公共団体			
(2) 貸付金	167			②関係団体			
(3) 基金等	200,943			翌年度償還予定額計	112,783		
(4) 長期延滞債権	10,328			(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0		
(5) その他	99			(3) 未払金	57,816		
(6) 回収不能見込額	△ 1,749			(4) 翌年度支払予定退職手当	0		
投資等合計		210,886		(5) 賞与引当金	3,960		
				(6) その他	144		
3 流動資産				流動負債合計			
(1) 資金	314,276					174,703	
(2) 未収金	6,557			負債合計			
(3) 販売用不動産	60,635					985,702	
(4) その他	1,935			[純資産の部]			
(5) 回収不能見込額	△ 1,329			1 公共資産等整備国庫補助金等	474,662		
流動資産合計		382,074		2 公共資産等整備一般財源等	1,785,753		
4 繰延勘定				3 他団体及び民間出資分			
		0		4 その他一般財源等	14,761		
資産合計				5 資産評価差額			
		3,260,929		資産評価差額	50		
				純資産合計	2,275,227		
負債及び純資産合計				負債及び純資産合計			
						3,260,929	

3 作成上の留意事項

財務書類の作成に当たり、作業負荷及び作業工程の制約から下記の点について、簡便的に作成しています。

- ・売却可能資産は平成26年3月末現在、把握しているものになります。(なお、資産台帳の段階的整備を実施する中で、売却可能資産を整理する予定です。)
- ・行政目的別に金額を把握できない場合には、合理的な按分比率を使用して算出しています。

平成 25 年度
普通会計財務書類・連結財務書類
比較貸借対照表・住民一人当たり貸借対照表

発行日：平成 26 年 1 2 月

編 集：いなべ市企画部財政課

〒511-0293

三重県いなべ市員弁町笠田新田 1 1 1 番地

電話 0 5 9 4 - 7 4 - 5 8 1 9

<http://www.city.inabe.mie.jp/>